



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月9日

上場会社名 金商株式会社

(コード番号: 8064 東証第1部)

(URL <http://www.kinsho-corp.com>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 竹内 弘志  
責任者 経理部長 渡邊 正美

TEL (03) 3297 - 7111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 税金費用の計算

連結子会社の個別財務諸表の税金費用につきましては、当年度の年間予測税率を用いて計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 為替予約の会計処理方法の変更

従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしておりましたが、平成18年8月に当社が三菱商事株式会社の子会社となったことに伴い、親子間で同一処理とするため、当連結第3四半期より為替予約は時価評価しております。

尚、この変更による財務諸表への影響は、軽微であります。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	75,039	5.8	1,607	1.5	1,169	7.1	891	12.6
18年3月期第3四半期	70,912	14.6	1,583	4.2	1,092	7.1	792	12.1
(参考)18年3月期	93,647		2,213		1,608		1,087	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	40 36	-
18年3月期第3四半期	49 44	-
(参考)18年3月期	67 84	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	36,875	10,328	27.7	344 06
18年3月期第3四半期	38,602	4,480	11.6	279 58
(参考)18年3月期	36,920	4,644	12.6	289 77

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

当連結第3四半期における業績は概ね予想通り推移しており、平成19年3月期の業績予想は平成19年3月期中間決算短信公表時(平成18年10月31日)の業績予想と変更ありません。

[ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当連結第3四半期の売上高は、750億39百万円（前年同期709億12百万円）と前年同期比5.8%の増加となりました。

売上高を取引形態別に見ますと、国内36.0%、輸入48.1%、輸出11.6%、外国間4.3%となり、国内並びに輸取出引比率が増加しました。また、セグメント別では、非鉄金属部門44.9%、鉄鋼部門50.9%、物流部門4.2%となり、非鉄金属部門の比率が増加しました。

損益面におきましては、売上総利益は31億61百万円（前年同期32億22百万円）となりましたが、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は16億7百万円（前年同期15億83百万円）と増加しました。経常利益は、支払利息の減少等により11億69百万円（前年同期10億92百万円）と増加し、四半期純利益も8億91百万円（前年同期7億92百万円）と増加しました。

#### セグメント別の営業概況

・非鉄金属部門（売上高336億97百万円 前年同期比29.7%増）

製品取引は、国内並びに輸入取引で引き続き自動車産業向け及び産業機械向け材料の取扱量が増加し、また、原料相場の高止まりにより、製品価格が高値で推移したため、売上高は大幅に増加しました。

原料取引は、国内取引が好調に推移した一方で、輸入並びに外国間取引が一部商品の需要構造の変化により取扱数量が減少しましたが、売上高は増加しました。

部門全体としての売上高は増加しました。

・鉄鋼部門（売上高382億9百万円 前年同期比9.4%減）

製品取引は、東南アジア向け特殊鋼取引が増加しましたが、普通鋼の国内取引における鋼板の在庫調整の長期化や鉄鋼メーカーの出荷絞込み等から、売上高は減少しました。

原料取引は、在庫調整による取扱量の減少並びに一部合金鉄の価格低下のため、売上高は減少しました。

機能素材取引は、輸入及び外国間取引が伸長した一方で、国内取引が取引先各社の在庫調整により減少しましたが、売上高は増加しました。

部門全体としての売上高は減少しました。

・物流部門（売上高31億32百万円 前年同期比13.6%増）

引越業務は、金融機関等を中心に売上高は増加しました。倉庫業、運送業及び海上貨物取扱業は、環境関連の陸上輸送業の取扱量が増加しました。

部門全体としての売上高は増加しました。

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

資本の充実策として三菱商事株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施し、平成18年8月11日に払込が完了しました。これにより当連結第3四半期会計期間末の連結純資産は103億28百万円となり、自己資本比率は27.7%となりました。

#### 4. その他参考事項

(1) 『収益基盤強化3ヶ年計画』の進捗状況と次期『成長3ヶ年計画』

『収益基盤強化3ヶ年計画』（以下3ヶ年計画）は、当社の将来の成長・拡大へ向けた収益基盤の更なる強化を図るための計画と位置付け、その中で、営業収益力の基盤強化 資本の充実 企業体質・風土・文化の変革並びに社員の意識改革 を主要なテーマといたしました。3ヶ年計画の最終年度である平成19年3月期も残すところ僅かとなりましたが、計画はほぼ達成の見込みであります。

営業収益力の基盤強化に関しましては、3ヶ年計画で明らかにしております各ビジネスユニットの「営業収益力の基盤強化のための更なる選択と集中の方針」に沿って、アルミニウム熱交材や特殊鋼、並びに合金鉄等の得意分野が伸び、着実に進んでおります。資本の充実に関しましては、内部留保の積み上げに加えまして、三菱商事株式会社を引受先とする46億8

千万円の第三者割当増資(平成18年8月11日払込)を実施し、資本の増強が格段に進みました。企業体質・風土・文化の変革並びに社員の意識改革につきましても、コンプライアンスの徹底等着実に成果があがっております。

このように、3ヶ年計画はほぼ達成できる見込みであることを踏まえまして、今般、当社の将来の成長・拡大に向けての具体的な施策を織り込んだ、新しい中期経営計画である『成長3ヶ年計画』(以下 次期計画)を策定いたしました。上述の第三者割当増資の実施によって三菱商事株式会社の子会社(出資比率51%)として同社との連携を更に深めることになり、その中で次期計画において当社は、『技術に強くグローバルに展開する一流の金属複合商社』を目指すことといたしました。また、次期計画の具体的施策の一環である下記の事項につきましては、平成19年1月19日付にてお知らせいたしました通り、前倒しで進めております。

- a. 三菱商事株式会社子会社(2社)の事業の一部譲受けによる営業力の一層の強化
- b. 将来を見据えた更なる事業の選択と集中のため、非鉄金属関連に特化する物流部門の再構築と物流センターの売却

また、取引先のグローバル展開に対応するため、増資後の投資案件の第一号として、今般中国に現地法人を設立いたしました。なお、次期計画の詳細につきましては、本日公表いたしました『成長3ヶ年計画』に関するお知らせの通りです。

## (2) 会社の対処すべき課題

『収益基盤強化3ヶ年計画』においては、資本の充実とコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を、対処すべき課題として認識しております。

資本の充実につきましては、内部留保の積み増しに加え、前述の[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]に記載の通り、三菱商事株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。また、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底につきましても、着実に成果があがっております。

新たな中期経営計画である『成長3ヶ年計画』におきましては、次の項目を対処すべき課題といたします。

- a. 事業規模・収益の拡大  
企業にとって成長・拡大は必須条件であると認識し、非鉄金属分野では三菱商事株式会社との連携も含めて、また、鉄鋼分野では従来の当社の得意分野を中心として、金属全般における商流・物流・事業投資の機能強化を図り、事業規模・収益の拡大を常に目指します。
- b. 内部統制に係る体制確立  
平成21年3月期に導入が予定されております、金融商品取引法の改正に伴う企業の内部統制に係る体制作りは、適切に且つ確実に進めていきます。

## 連 結 売 上 高 内 訳

金商株式会社

### 1. 取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当連結第3四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		前連結第3四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
国 内	26,986	36.0	24,197	34.1	2,788	11.5
輸 入	36,085	48.1	35,687	50.3	397	1.1
輸 出	8,739	11.6	7,465	10.6	1,274	17.1
外 国 間	3,228	4.3	3,562	5.0	333	9.4
合 計	75,039	100.0	70,912	100.0	4,126	5.8

### 2. セグメント別内訳

(単位：百万円)

区 分	当連結第3四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		前連結第3四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
非 鉄 金 属	33,697	44.9	25,978	36.6	7,718	29.7
鉄 鋼	38,209	50.9	42,175	59.5	3,965	9.4
物 流	3,132	4.2	2,758	3.9	374	13.6
合 計	75,039	100.0	70,912	100.0	4,126	5.8

(注)1. 売上高と成約高の差額については、取引形態別、セグメント別共に僅少であります。

2. セグメント別内訳の事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

### 第 3 四半期連結損益計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結第 3 四半期会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日			前連結第 3 四半期会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日			増 減		
	金 額		百分比(%)	金 額		百分比(%)	増減額		増減率(%)
売上高		75,039	100.0		70,912	100.0		4,126	5.8
売上原価		71,877	95.8		67,690	95.5		4,187	6.2
売上総利益		3,161	4.2		3,222	4.5		60	1.9
販売費及び一般管理費									
従業員給料手当	672			682			10		
その他	882	1,554	2.1	956	1,639	2.3	73	84	5.2
営業利益		1,607	2.1		1,583	2.2		24	1.5
営業外収益									
受取利息	113			98			15		
持分法による投資利益	67			-			67		
その他	18	198	0.3	77	176	0.2	59	22	13.0
営業外費用									
支払利息	395			548			152		
持分法による投資損失	-			17			17		
株式交付費	93			-			93		
売掛債権売却損	84			45			38		
その他	62	636	0.8	55	666	0.9	7	30	4.5
経常利益		1,169	1.6		1,092	1.5		77	7.1
特別利益									
投資有価証券処分益	70			32			37		
貸倒引当金戻入益	103			134			30		
その他	-	173	0.2	1	168	0.2	1	5	3.2
特別損失									
役員退職慰労金	29			38			9		
その他	0	29	0.0	11	50	0.0	11	20	41.6
税金等調整前四半期純利益		1,313	1.8		1,210	1.7		103	8.5
法人税、住民税及び事業税	415			385			30		
法人税等調整額	10	404	0.6	19	405	0.6	30	0	0.1
少数株主利益		17	0.0		13	0.0		4	34.0
四半期純利益		891	1.2		792	1.1		99	12.6

### 第3四半期連結貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結第3四半期会計期間末 平成18年12月31日			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日			増 減	
	金 額		構成比(%)	金 額		構成比(%)	金 額	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		2,980			2,177			802
受取手形及び売掛金		17,477			17,768			290
たな卸資産		8,020			8,612			592
その他		903			850			52
貸倒引当金		175			243			68
流動資産合計		29,206	79.2		29,165	79.0		41
固定資産								
有形固定資産								
土地	2,567			2,506			60	
その他	1,440	4,007		1,386	3,892		54	114
無形固定資産		108			135			27
投資その他の資産								
投資有価証券	1,912			1,909			3	
その他	1,795			2,009			213	
貸倒引当金	155	3,552		191	3,726		36	173
固定資産合計		7,668	20.8		7,755	21.0		86
資産合計		36,875	100.0		36,920	100.0		45

### 第3四半期連結貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結第3四半期会計期間末 平成18年12月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	12,585		14,174		1,588	
短期借入金	11,161		15,867		4,705	
その他	2,163		1,547		616	
流動負債合計	25,911	70.3	31,588	85.6	5,677	
固定負債						
退職給付引当金	610		576		33	
その他	25		25		0	
固定負債合計	635	1.7	601	1.6	34	
負債合計	26,546	72.0	32,190	87.2	5,643	
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	85	0.2	85	
(資本の部)						
資本金	-	-	802	2.2	802	
利益剰余金	-	-	3,921	10.6	3,921	
その他有価証券評価差額金	-	-	45	0.1	45	
為替換算調整勘定	-	-	119	0.3	119	
自己株式	-	-	5	0.0	5	
資本合計	-	-	4,644	12.6	4,644	
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	36,920	100.0	36,920	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	3,143		-		3,143	
2 資本剰余金	2,340		-		2,340	
3 利益剰余金	4,813		-		4,813	
4 自己株式	6		-		6	
株主資本合計	10,291	27.9	-	-	10,291	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	44		-		44	
2 繰延ヘッジ損益	1		-		1	
3 為替換算調整勘定	111		-		111	
評価・換算差額等合計	67	0.2	-	-	67	
少数株主持分	105	0.3	-	-	105	
純資産合計	10,328	28.0	-	-	10,328	
負債純資産合計	36,875	100.0	-	-	36,875	

## セグメント情報

金商株式会社

### 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,697	38,209	3,132	75,039	-	75,039
(2)セグメント間の内部売上高	-	778	66	845	(845)	-
計	33,697	38,988	3,198	75,884	(845)	75,039
営業費用	33,344	38,004	2,928	74,277	(845)	73,432
営業利益	352	984	269	1,607	-	1,607

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業

前連結第3四半期会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,978	42,175	2,758	70,912	-	70,912
(2)セグメント間の内部売上高	8	319	110	438	(438)	-
計	25,987	42,495	2,868	71,351	(438)	70,912
営業費用	25,642	41,504	2,621	69,768	(438)	69,329
営業利益	345	991	246	1,583	-	1,583

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業